

経済財政政策部局の動き：経済の動き

世界経済の潮流2015 II
について政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(海外担当)付

阿部 龍斗

はじめに

内閣府・経済財政分析担当では、世界経済の動向を分析する「世界経済の潮流」を年2回公表している。

2015年下半期の「世界経済の潮流2015年II」(以下「潮流」という。)では、中国経済減速の世界経済に対するインパクト及び中国経済減速の要因、中国経済の消費主導経済への移行等を分析している。以下では、中国経済の現状と、消費主導経済への移行や経済のサービス化の進展に関する分析を紹介する。

※潮流は原則として、15年11月までのデータに基づいている。

中国経済の減速

IMFは、15年の中国の成長率見通しを段階的に引き下げ、本年4月には前年比6.8%としたものの、その後は据え置いている。一方で世界全体の成長率見通しは、14年4月時点では3.9%だったが、その後公表のたびに下方修正され、15年10月時点の見通しでは3.1%となっている。

中国政府は15年の実質経済成長率の目標値を7%前後と定め、14年の目標である7.5%成長よりも低い目標を設定していた。実際の成長率は、15年1~3月期、4~6月期ともに前年同期比7.0%、7~9月期が同6.9%とおおむね政府目標に沿って推移している(図1)。

ただし、個別の経済指標をみると、固定資産投資、生産は伸び率が低下しており、輸出金額は15年4~6月期、輸入金額は14年10~12月期から前年比でマイナスとなっている。

中国の貿易は輸出輸入ともに01年12月のWTO加盟以降加速度的に増加し、世界貿易の中で大きな

地位を占めるようになってきている。輸出は09年以降世界一を維持している。輸入は2000年代に前年比20%近いペースで増加を続け、09年以降はアメリカに次ぐ第2位となっている。この結果、世界各国の輸出における中国依存度は、程度の差こそあれ軒並み上昇している(図2)。そのため、中国への輸出依存度の高い国では、中国への輸出の減少を通じて中国経済減速が景気に影響を及ぼしている。

消費主導経済への移行

中国では人口や一人当たり所得の増加に伴い、個人消費の総額は増加が続いているものの、経済活動に占める個人消費の割合は他国と比較して低い水準にとどまっている。家計の可処分所得に占める消費の比率も他国と比較して低く、貯蓄率が高い(図3)。この背景としては、中国では社会保障制度が不十分なことから、いわゆる予備的な貯蓄が大きいことなどが挙げられている。

一方、個人所得の伸びとその分布の変化は消費全体を押し上げる要因となっている。特に、中間層世帯の割合の上昇は消費を喚起すると見込まれる。これに伴い、一人当たり国民所得が同程度の国と比較して低水準に止まっている第三次産業の割合は今後一層上昇する可能性があると考えられる。

こうした消費の拡大、第三次産業の発達は、都市化の発展と相まって、多種多様な財・サービスが開発される可能性をもたらすものである。また、情報化の進展とともに、電子商取引やそれに派生する産業の発展、物流網の拡大や決済サービスの高度化など、裾野産業への影響も幅広く期待される。

都市部を中心に急成長してきた中国の電子商取引は国際的に見ても既に規模が大きくなっており、今後も毎年前年比20%を超える成長が続いた場合、18年には市場規模がアメリカの2倍になるとの予測もある(図4)。

この背景には、ネットショッピング環境の改善、モバイル端末の新規アプリ開発等による既存ユーザーへの購入促進に加えて、第三者オンライン決済プラットフォームが開発されていることも挙げられる。

電子商取引の活性化は起業ブームにもつながっている。電子商取引を生業とする企業は14年末までに

250万人を雇用し、物流等の関連産業も含めると1,800万人を雇用している。

一方、中国におけるビジネスのしやすさは国際的にも低い。中国政府は最低資本金制度の撤廃や行政手続きの簡素化等を進めており、一層の起業環境改善が期待される。

おわりに

今回の潮流は15年秋口から本格的に作業を開始し、11月中旬には大部分の分析を完了した。

中国の世界経済に占める存在感は年々大きな

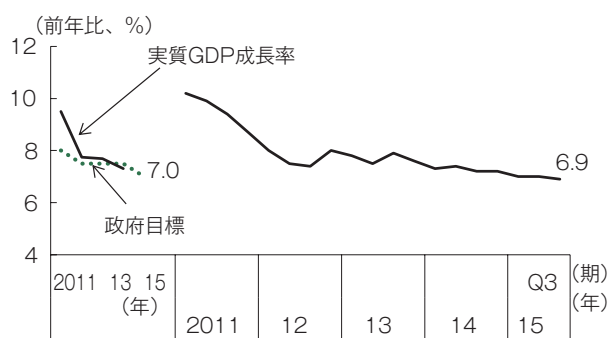
ものとなっている。本年8月には、中国経済の減速が投資家に意識され、上海市場の大幅な下落が世界的な株安にまで波及した。

中国の実体経済の動向や政策運営は、アジア諸国・地域のみならず、マーケットや貿易・投資関係などを通じて世界経済に影響を及ぼすと考えられることから、引き続き注視していくことが必要である。

今後とも我が国の適切な経済財政政策運営の前提となる世界経済の現状と先行きのリスクについて、適時的確な把握につとめてまいりたい。

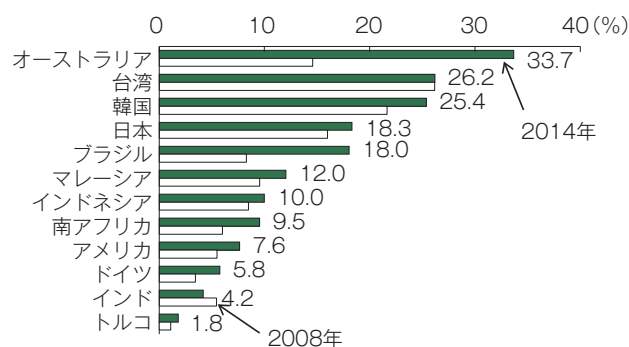
阿部 龍斗 (あべりゅうと)

図1 中国の実質GDP成長率



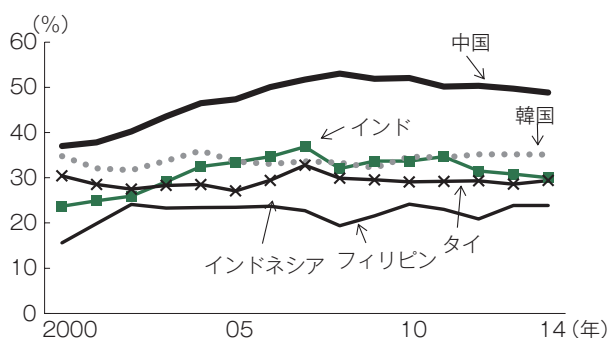
(備考) 中国国家统计局より作成。

図2 各国の輸出における中国依存度



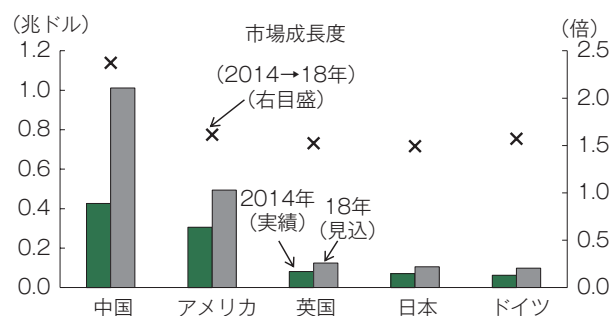
(備考) 1. CEICより作成。
2. グラフ中の数値は2014年時点シェア。

図3 貯蓄率の国際比較



(備考) IMFより作成。

図4 ネット小売市場規模の国際比較



(備考) eMarketerより作成。